

2章 岩見沢市の現状

1 人口・世帯構造

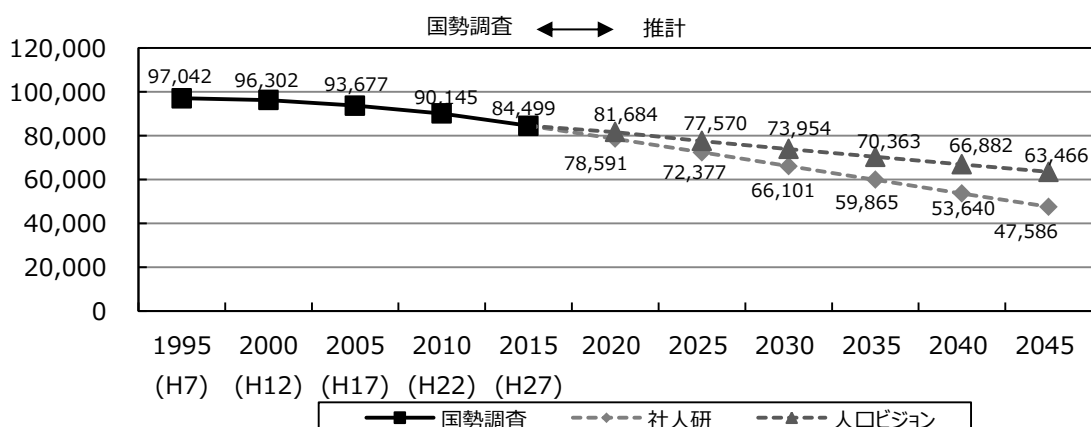
(1) 人口・世帯

a. 総人口

岩見沢市の国勢調査による人口は 2015（平成 27）年で 84,499 人、1995～2015 年の 20 年間の推移をみると 12,543 人（約 13%）の減少となっています。

将来人口をみると、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による推計値は 2025 年で 72,377 人、2030 年で 66,101 人となっています。また、「岩見沢市人口ビジョン」では、将来的な出生率向上を踏まえた目標値を設定し、2025 年で 77,570 人、2030 年で 73,954 人となっており、2030 年時点では社人研の推計値より約 7,800 人上回っています。

図 2-1 岩見沢市の人口推移及び将来人口推計

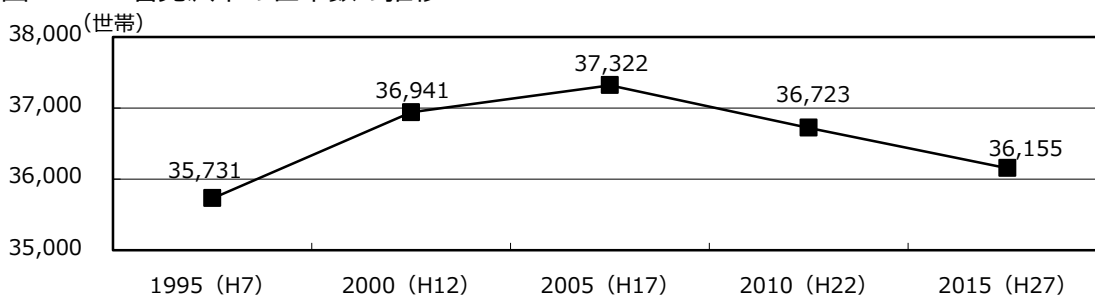


資料：1995～2015年：国勢調査結果（総務省統計局）、2020～2045年：国立社会保障人口問題研究所の推計値（平成30年3月推計）、岩見沢市人口ビジョン

b. 総世帯数

岩見沢市の国勢調査による世帯数は 2015（平成 27）年で 36,155 世帯ですが、2005（平成 17）年をピークに減少しており、2005～2015 年の 10 年間で 1,167 世帯（約 3%）の減少となっています。

図 2-2 岩見沢市の世帯数の推移



資料：1995～2015年：国勢調査結果（総務省統計局）

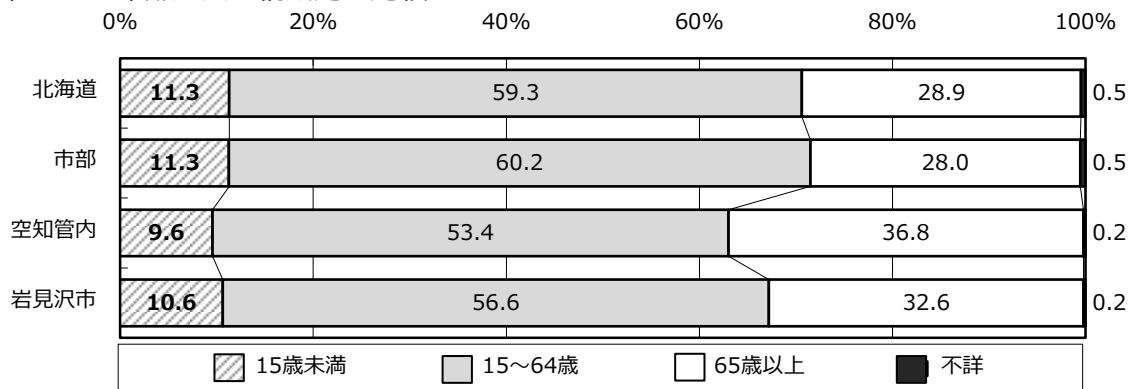
(2) 年齢別人口

年齢別人口は、2015（平成 27）年で年少人口（15 歳未満）が 10.6%（8,983 人）、生産年齢人口（15～64 歳）が 56.6%（47,848 人）、高齢者人口（65 歳以上）が 32.6%（27,503 人）となっています。

全道、市部、空知管内と構成比を比較すると、全道・市部に比べ少子高齢化が進展しています。

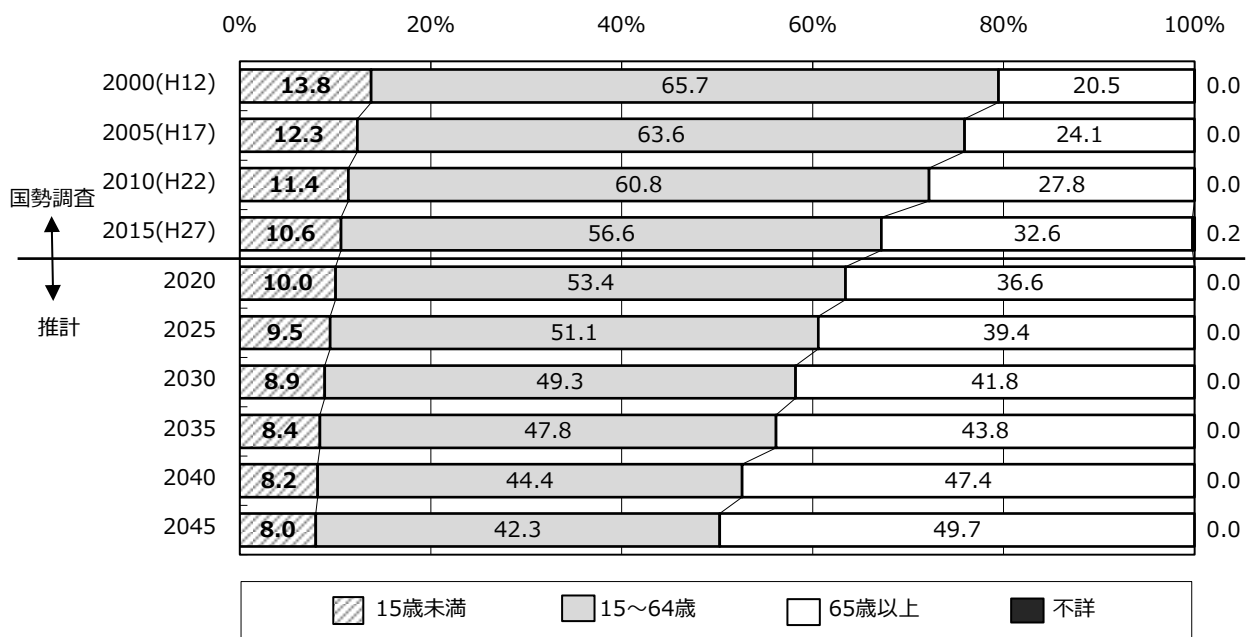
2000～2015 年の 15 年間の推移をみると、年少人口と生産年齢人口は実数、構成比ともに減少傾向で、高齢者人口は実数、構成比ともに増加傾向にあります。高齢者人口率は 15 年間で約 12%と急速に増加しており、社人研の推計よると 2030 年では年少人口が 1 割を切る一方で、高齢者人口は 4 割を超えると見込まれ、今後も少子化が一層進むと考えられます。

図 2-3 年齢別人口構成比の比較



資料：2015（平成 27）年：国勢調査結果（総務省統計局）

図 2-4 年齢別人口構成比の推移

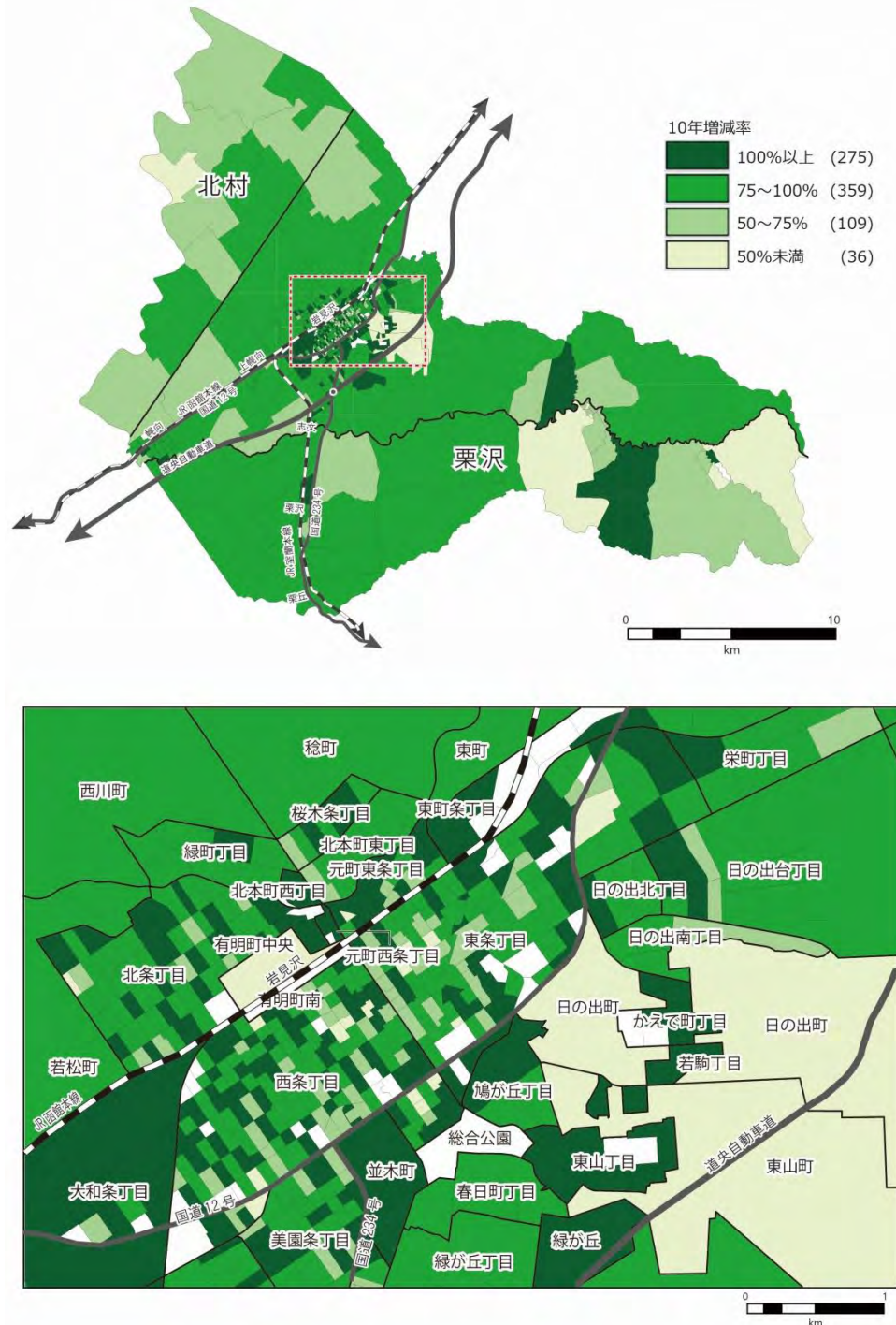


資料：2000～2015 年：国勢調査結果（総務省統計局）、2020～2045 年：国立社会保障人口問題研究所の推計値

(3) 小地域別人口・世帯特性

平成17～27年の10年間に於ける小地域別の人口増減をみると、大半の地域で人口減少となっており、特に日の出町や東山町など岩見沢市街地東部、北村北都、栗沢町美流渡及び万字では10年間で人口が半分未満となっている地域もみられます。一方で人口増加した地域は土地区画整理事業を行った岩見沢駅北や国道12号沿いに多くみられます。

図 2-5 小地域別人口10年間増減率

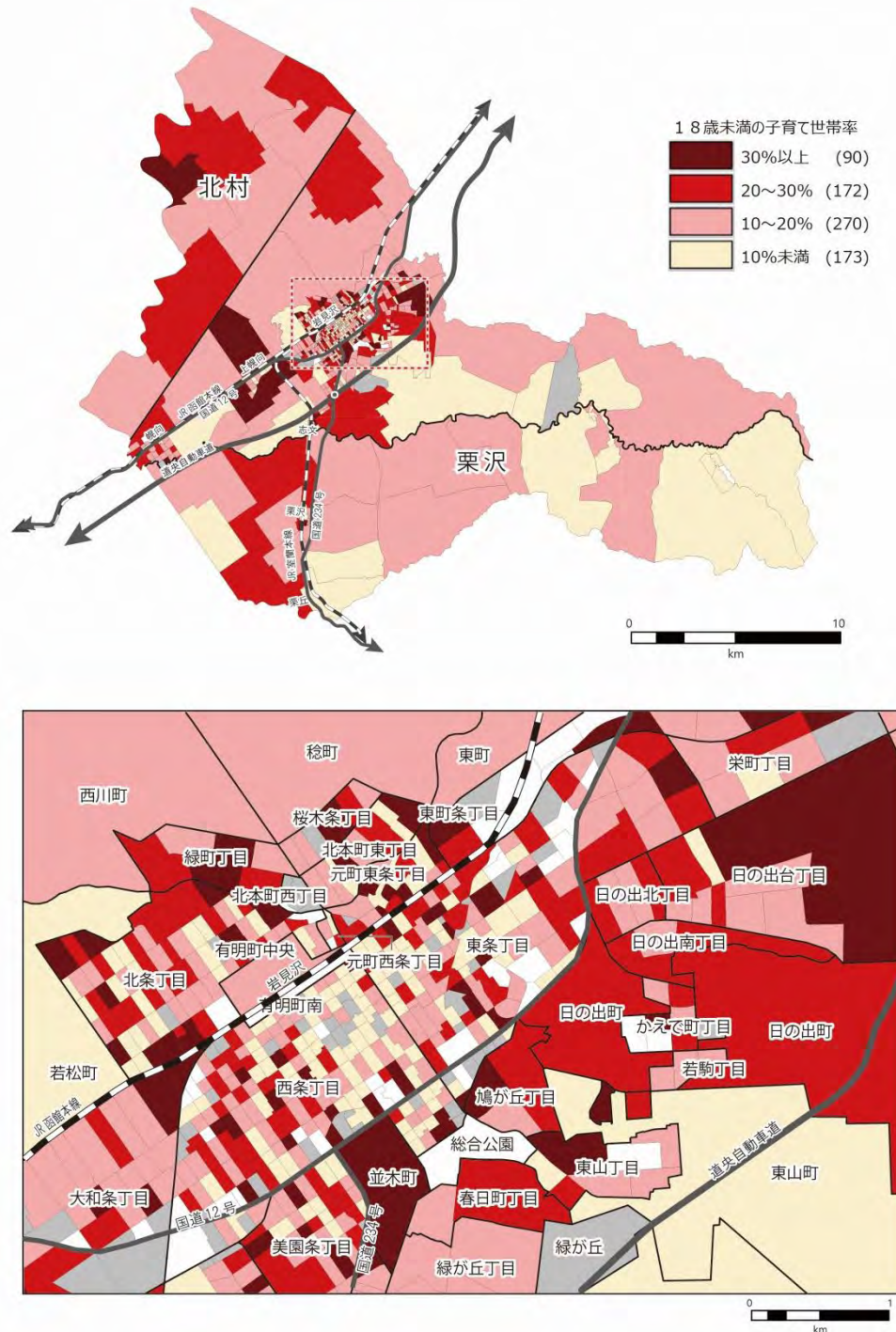


※凡例のカッコ内数値は該当地域数、図面上の白色は人口無

資料：2005（平成17）年、2015（平成27）年：国勢調査結果（総務省統計局）

小地域別の18歳未満の子どもがいる世帯率では、10年間で人口減少が進んだ岩見沢市街地東部や北村北都等で比率が高いほか、上幌向でも高くなっています。岩見沢市街地をみると、中心市街地の比率が低く郊外の比率が高くなっています。

図 2-6 小地域別 18 歳未満の子どもがいる世帯

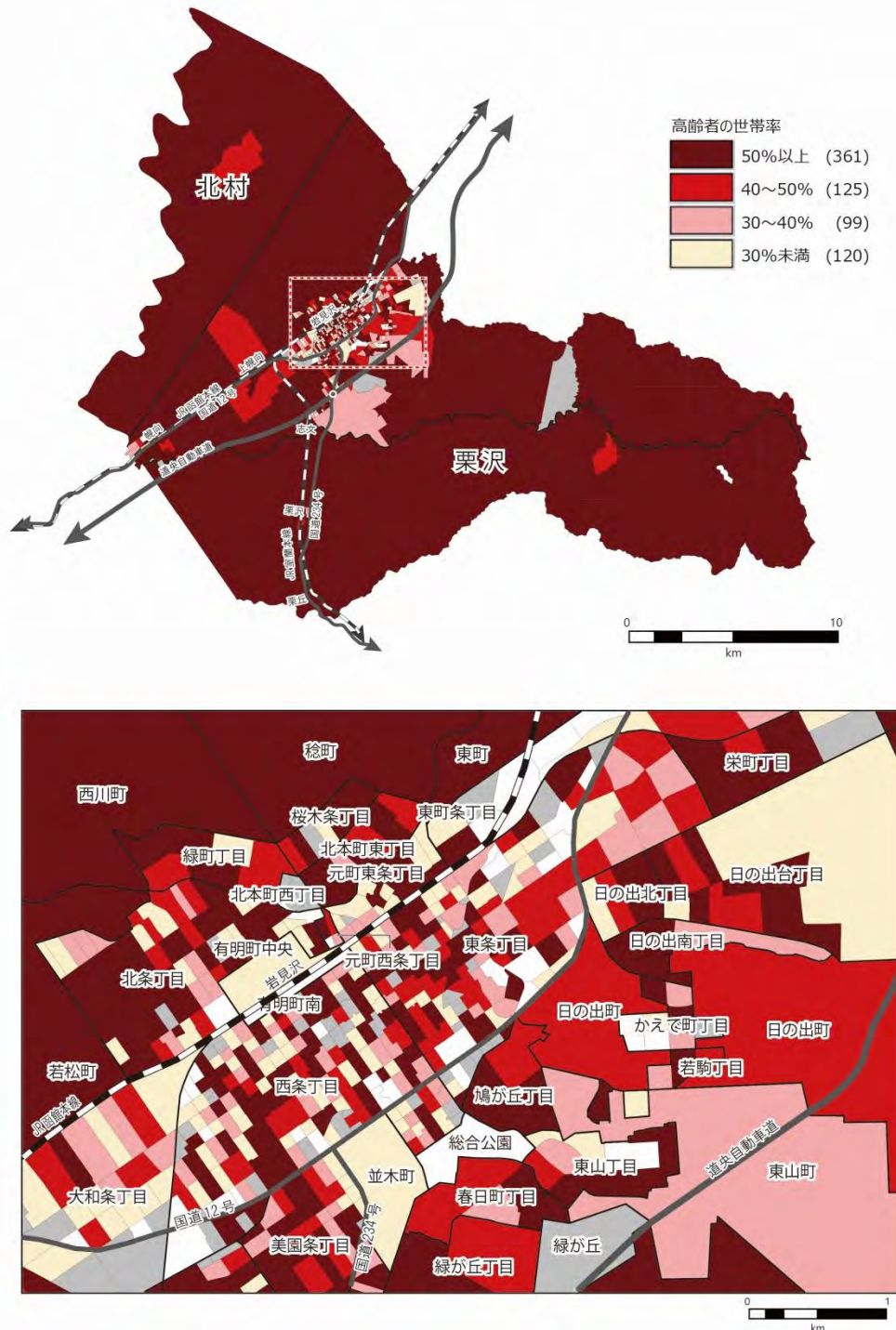


※凡例のカッコ内数値は該当地域数、図面上の白色は世帯無、灰色は秘匿処理が施されている地域（結果数値が著しく小さい地域）

資料：2015（平成 27）年：国勢調査結果（総務省統計局）

小地域別の 65 歳以上の高齢者がいる世帯率では、農村部の大半が5割を超えています。岩見沢市街地をみると、地域別によってばらつきがみられます。

図 2-7 小地域別 65 歳以上の高齢者がいる世帯



※凡例のカッコ内数値は該当地域数、図面上の白色は世帯無、灰色は秘匿処理が施されている地域（結果数値が著しく小さい地域）

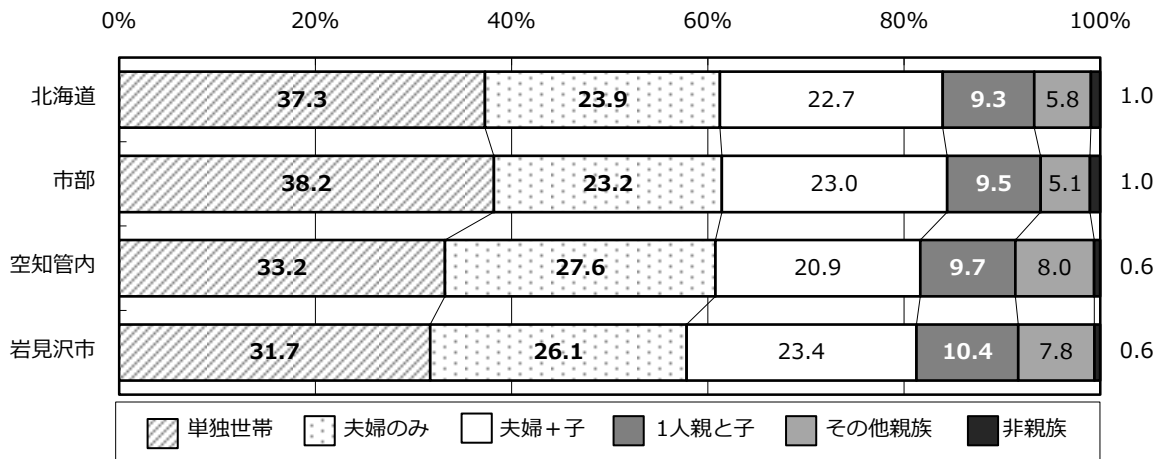
資料：2015（平成 27）年：国勢調査結果（総務省統計局）

(4) 家族類型別世帯数

家族類型別世帯構成比は、2015（平成 27）年で「単独世帯」が 31.7%（11,431 世帯）と最も高く、以下、「夫婦のみ世帯」が 26.1%（9,418 世帯）、「夫婦+子世帯」が 23.4%（8,456 世帯）となっています。「単独世帯」及び「夫婦のみ世帯」を合わせると約 6割を占めており、世帯の小規模化が進んでいます。

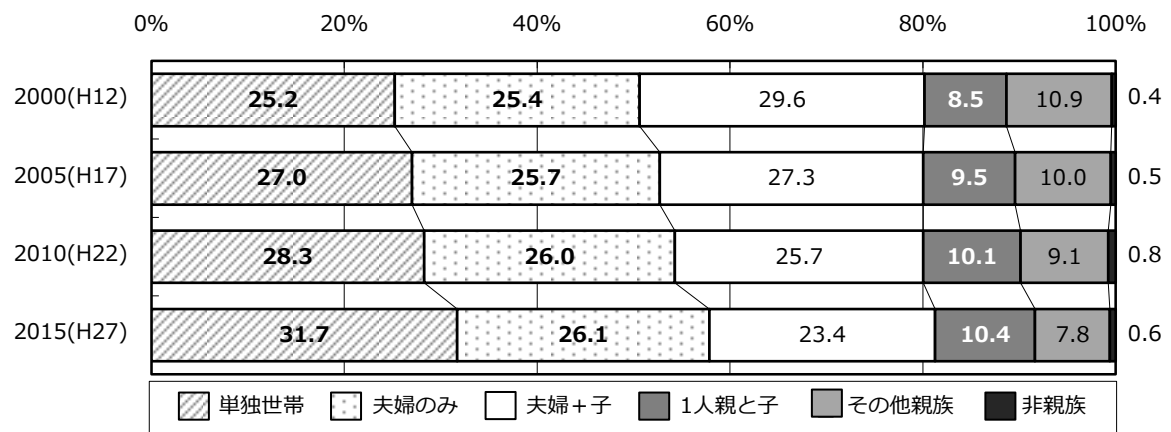
15 年間（2000～2015 年）の推移をみると、「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」及び「1 人親と子世帯」が増加し、「夫婦+子世帯」は減少しています。

図 2-8 家族類型別世帯数の比較



資料：2015（平成 27）年：国勢調査結果（総務省統計局）

図 2-9 家族類型別世帯数の推移



資料：2000～2015 年：国勢調査結果（総務省統計局）

2 住宅ストックの状況

(1) 住宅数・空家数

岩見沢市の住宅数は2013(平成25)年現在で41,700戸であり、そのうち空家は4,630戸、空家率は11.1%となっています。

空家率は全道と比較して低く、2003年以降横ばいです。

空家の内訳をみると、「賃貸用の住宅」が2,250戸(48.6%)あります。

表 2-1 住宅数、空家率の比較

	a.普通世帯数 (世帯)	b.住宅数 (戸)	c.空家数 (戸)	d=b-a 住宅の過不足 (戸)	e=b/a 住宅の過不足率 (%)	f=c/b 空家率 (%)
北海道	2,355,600	2,746,600	388,200	391,000	116.6%	14.1
岩見沢市	37,140	41,700	4,630	4,560	112.3%	11.1

資料：2013(平成25)年：住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)

※住宅・土地統計調査は標本調査(母集団から標本を抽出して調査し、統計学的に推定する方法)であるため、数値は標本誤差を含んでいる。以下、当該調査については同じ。

表 2-2 住宅数、空家率の推移

	a.普通世帯数 (世帯)	b.住宅数 (戸)	c.空家数 (戸)	d=b-a 住宅の過不足 (戸)	e=b/a 住宅の過不足率 (%)	f=c/b 空家率 (%)
2003(H15)	33,730	37,490	3,910	3,760	111.1%	10.4
2008(H20)	37,100	41,480	4,610	4,380	111.8%	11.1
2013(H25)	37,140	41,700	4,630	4,560	112.3%	11.1

資料：2003～2013年：住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)

表 2-3 空家の内訳(2013(平成25)年)

	空家総数	二次的住宅	賃貸用の住宅	売却用の住宅	その他の住宅
北海道	388,200 100.0%	12,100 3.1%	224,300 57.8%	12,400 3.2%	139,500 35.9%
岩見沢市	4,630 100.0%	210 4.5%	2,250 48.6%	230 5.0%	1,930 41.7%

二次的住宅：別荘、ふだん住んでいる住宅とは別に、たまに寝泊りしている人がいる住宅

賃貸・売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸・売却のために空家になっている住宅

その他の住宅：上記以外の住宅で、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や、建替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

資料：2013(平成25)年：住宅・土地統計調査結果(総務省統計局)

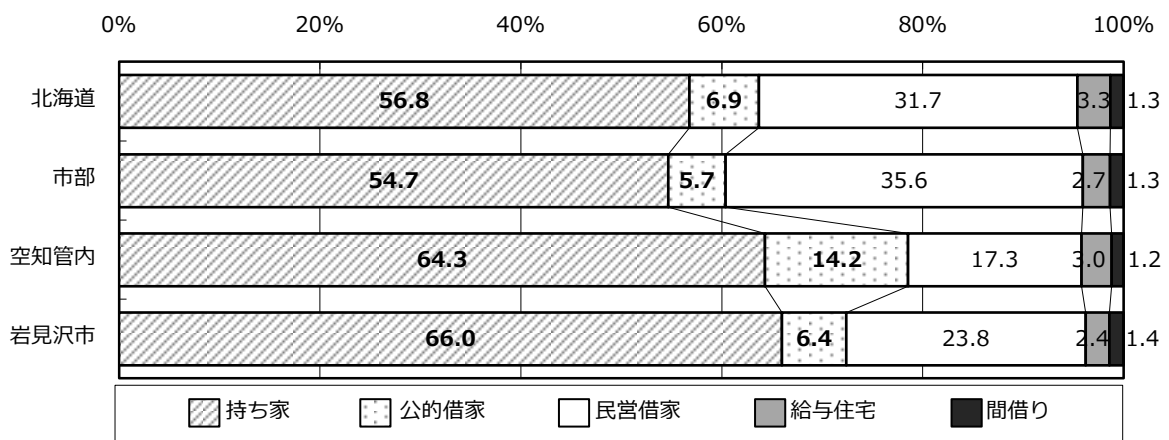
(2) 住宅所有関係別世帯数

住宅所有関係別世帯構成比は2015(平成27)年で、持ち家が66.0%(23,586世帯)、公営・都市機構・公社の借家(以下「公的借家」という。)は6.4%(2,290世帯)、民営借家は23.8%(8,532世帯)、給与住宅は2.4%(846世帯)となっています。

北海道、市部、空知管内と比較すると、持ち家が最も高くなっています。公的借家は概ね北海道と同程度です。

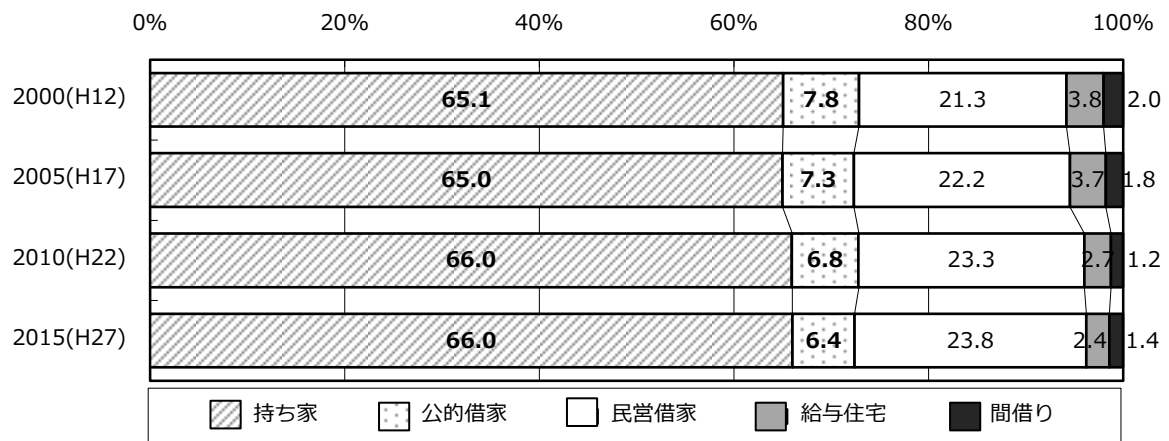
住宅所有関係別世帯構成比の推移をみると、持ち家、民営借家が増加傾向で公的借家、給与住宅が減少傾向であるものの大きな変動は見られません。

図 2-10 住宅所有関係別世帯構成比の比較



資料：2015(平成27)年：国勢調査結果(総務省統計局)

図 2-11 住宅所有関係別世帯構成比の推移



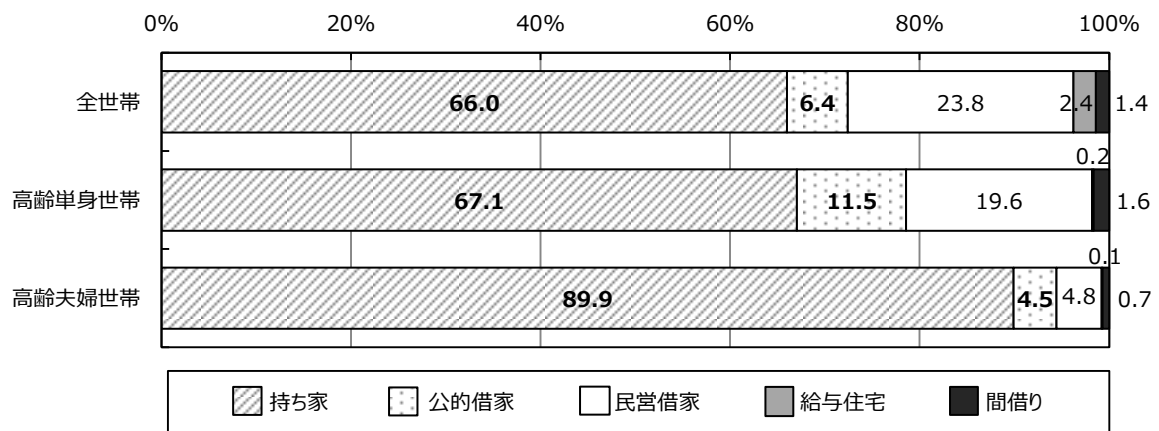
資料：2000～2015年：国勢調査結果(総務省統計局)

(3) 高齢世帯の居住状況

2015（平成 27）年における 65 歳以上の高齢単身世帯の住宅所有関係別世帯構成比をみると、持ち家が 67.1%（3,493 世帯）、公的借家は 11.5%（600 世帯）、民営借家は 19.6%（1,022 世帯）であり、全世帯における構成比に比べ公的借家が高く、民営借家が低くなっています。

また 65 歳以上の高齢夫婦世帯の住宅所有関係別世帯構成比は、持ち家が 89.9%（4,471 世帯）、公的借家が 4.5%（225 世帯）、民営借家が 4.8%（238 世帯）であり、全世帯に比べ持ち家が特に高く、公的借家・民営借家が低くなっています。

図 2-12 高齢単身・高齢夫婦世帯の住宅所有関係別世帯数構成比の比較



資料：2015（平成 27）年：国勢調査結果（総務省統計局）

(4) 居住水準

a. 最低居住面積水準

最低居住面積水準達成状況は96.7%であり、全道の93.6%を上回っています。

公営借家の最低居住面積水準達成状況は99.6%であり、わずかであるものの全て達成できていない状況です。

表 2-4 最低居住面積水準達成状況の比較 (単位:世帯)

		主世帯総数	持ち家	借家 計	公営借家	公団・公社	民営借家	給与住宅
北海道	総数	2,345,700	1,353,900	945,900	149,000	13,000	711,900	72,000
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	最低居住 水準以上	2,196,500	1,348,700	847,800	144,800	12,400	623,400	67,300
		93.6%	99.6%	89.6%	97.2%	95.4%	87.6%	93.5%
岩見沢市	総数	36,980	24,110	12,350	2,630	-	9,040	670
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
岩見沢市	最低居住 水準以上	35,770	24,110	11,660	2,620	-	8,380	650
		96.7%	100.0%	94.4%	99.6%	-	92.7%	97.0%

(注) 最低居住水準：すべての世帯において最低限度、確保されるべき居住水準
資料：2013（平成25）年：住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）

b. 誘導居住面積水準

誘導居住面積水準達成状況は73.7%であり、全道の64.3%を上回っています。

公営借家は71.5%であり、他の借家に比べ高水準となっています。

表 2-5 誘導居住面積水準達成状況の比較 (単位:世帯)

		主世帯総数	持ち家	借家 計	公営借家	公団・公社	民営借家	給与住宅
北海道	総数	2,345,700	1,353,900	945,900	149,000	13,000	711,900	72,000
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	誘導居住 水準以上	1,507,300	1,109,700	397,600	77,700	6,400	272,900	40,600
		64.3%	82.0%	42.0%	52.1%	49.2%	38.3%	56.4%
岩見沢市	総数	36,980	24,110	12,350	2,630	-	9,040	670
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
岩見沢市	誘導居住 水準以上	27,240	20,540	6,690	1,880	-	4,370	450
		73.7%	85.2%	54.2%	71.5%	-	48.3%	67.2%

(注) 誘導居住水準：多様なライフスタイルに対応するために必要と考えられる面積水準であり、一般型誘導居住面積水準と、都市居住型誘導居住面積水準からなる。

一般型誘導居住水準：郊外及び地方における戸建住宅居住を想定した水準

都市居住型誘導居住水準：都市の中心及びその周辺における共同住宅居住を想定した水準

資料：2013（平成25）年：住宅・土地統計調査結果（総務省統計局）